

平成25年度事業計画

I 概況

国内景気は、政府のいわゆるアベノミクスによる大型補正予算や日本銀行のインフレ目標導入など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策が打ち出され、復興需要の継続や公共投資の実施効果によって企業マインドの改善が期待され、景気回復の兆しが見られます。一方で、消費税率引き上げや復興増税など家計負担の増大による個人消費への影響のほか、為替や株価などの資産価格が期待先行で動いており、企業の売上や賃金上昇といった実体経済への波及が遅れた場合の反動が懸念されています。

北海道経済は、不動産業、サービス業、小売業などで景気が改善していますが、食料品製造業では、円安による燃料費や電気料金の上昇で収益の悪化が懸念されるなど、業種間での違いが見られます。また、急激な円安は政府の金融政策の効果が持続されるのか、さらに、民間の設備投資や雇用環境、消費回復にいつ波及していくのかも不透明であり、本格的な回復軌道に乗るまでには至っていない状況です。

このような中で、センターは中小企業振興という社会的使命を果たすため、今後も既存事業の強化や新たな事業への取り組みを行います。復興支援の対応については、引き続き被災中小企業者を支援するため、施設・設備の整備に長期・無利子の資金貸付を行います。また、中小企業金融円滑化法の終了に伴い中小企業への影響が懸念されるため、センターに中小企業緊急相談窓口を設置して、経営サポーターやコーディネータによる経営改善・事業再生に向けた支援を行います。さらに、農林漁業者の6次産業化事業体（合弁会社）に対し、株式投資による成長資本の提供やハンズオン支援を実施するなど、新たな事業に取り組みます。加えて、3支部の機能強化を図るため、増員して地域の支援体制を整備します。

センターでは25年度をスタートとする中期運営方針を作成しました。この方針に沿って運営基盤の強化を図るとともに、重点分野や事業の施策提案、情報発信等への取り組み、コーディネートとコンサルティングの両輪による経営支援の実施機関として、中小企業や地域から信頼される中小企業支援機関を目指します。

II 支援事業の概要

1 中小企業経営資源強化対策事業

(1) 総合コーディネート事業 [公1]

ア 総合相談窓口

総合相談窓口は、中小企業診断士や豊富な知識、経験のある職員、技術コーディネーター等を配置し、創業者や中小企業者の経営上のさまざまな相談に対応します。

専門相談窓口として、信用保証協会職員による金融相談、司法書士による会社関連相談、特許相談や下請けかけこみ寺相談員による取引相談の窓口を開設します。また、中小企業金融円滑法の終了に伴い、センターに中小企業緊急相談窓口を開設し、事業計画策定のサポート等にも積極的に対応します。

イ 専門家派遣事業

経営、技術、マーケティング等の専門的な助言を必要とする中小企業者等に対して、当センターに登録されている中小企業診断士・弁護士・税理士・技術士等の専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた効果的な支援を行います。

ウ コーディネート環境整備事業

センター支援制度の紹介・募集、イベント情報のほか、企業の紹介や人材情報など、ホームページやメルマガ（ビジネス応援情報便）によるタイムリーな情報の提供により、中小企業の事業活動を支援します。

(2) 取引拡大支援事業 [公2]

ア ビジネスマッチング支援事業

道内の食品等の販路拡大を図るため、企業と商社・百貨店等とのマッチング会を道内2地域で開催します。

さらに、経営資源を必要とするベンチャー企業や新事業展開を図ろうとする中小企業と投資家、バイヤー等とのマッチングを図るための「ビジネスプラン発表会」を札幌で開催します。

イ 受発注拡大支援事業

道内企業の受注機会を拡大するため、札幌市ほか1地域で商談会を開催します。地域開催は、特定産業分野に特化し、産業集積地域で開催します。また、東京で「首都圏商談会」を開催し、道外受注拡大を図ります。さらに、道内2地域の発注企業所在地において「現地商談会」を開催し、工場視察を行うとともに、個別商談を行います。

東京在住の「広域専門調査員」による首都圏の発注企業の開拓、札幌在住の専門調査員等による企業訪問を行い、発注情報の提供、経営支援、受発注登録企業への加入促進等により、取引環境の拡大支援を進めます。

2 環境・エネルギービジネス育成・振興支援事業 [収益]

環境・エネルギー産業を創出するため、企業へ専門家を派遣します。また、環境・エネルギー関連企業及びバイヤーが集中する道央圏で、販路開拓に向けた商談会を2回開催し、環境産業の育成・振興に取り組みます。

3 中小企業競争力強化促進事業 [公1]

新分野・新市場への進出を目指す中小企業者等が行う各種取り組みに対し、市場調査や展示会出展、専門アドバイザーや技術者の招へい、従業員等を先進企業やMBA、MOT等の専門職大学院等派遣、企業グループによる研究開発等、市場対応型製品開発に対する助成を実施し、中小企業の競争力強化を図ります。

4 北海道中小企業応援ファンド事業 [公1]

新たな産業の創出や事業化を支援するため、中小企業競争力強化促進事業によるアドバイザー等招へいと製品開発、地域資源活用型新産業創出支援事業による地域資源を活用して行う事業化と地域ブランド販路拡大、加速的創業促進支援事業による創業、産業クラスター形成促進事業による事業シーズ支援、市場適応能力支援、ブランド化支援に対する助成を行い、競争力ある商品づくり等に取り組む企業活動の促進を図ります。

5 設備資金貸付事業及び設備貸与事業 [公2]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、機械設備の割賦販売と設備リース、および設備導入資金の1/2を無利子で貸付する事業を行います。

6 設備導入等促進診断事業 [公2]

中小企業基盤整備機構法に基づき、経営改善や体質強化に取り組む組合や組合構成員としての中小企業者に対し、北海道中小企業高度化資金貸付制度による診断・助言を行います。今年度は、集団化、集積区域整備、施設集約化、共同施設に対する運営および計画診断を実施します。

7 被災中小企業施設・設備整備支援貸付事業 [公2]

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備を

行う場合に(独)中小企業基盤整備機構と道が財源を負担し、当センターが支援事業者として、20年以内・無利子の貸付を行います。

8 北洋6次産業化応援ファンド事業 [収益]

当センターが無限責任組合員、(株)農林漁業成長産業化支援機構及び(株)北洋銀行が有限責任組合員として投資事業有限責任組合を設立し、農林水産省の6次化認定を受けた6次産業化事業体(合弁会社)に対し、株式投資による成長資本の提供を行うとともに、無限責任組合員としてハンズオン支援による経営支援を実施することで、農林漁業者の高付加価値化及び6次産業化事業体の成長発展を図ります。

9 地域需要創造型等起業・創業促進事業 [公1]

中小企業庁が公募する地域需要創造型等起業・創業促進事業の事務局運営業務に応募し、地域の需要や雇用を支える事業を興す起業・創業を支援することにより、地域の新たな需要の掘り起こしや、地域における雇用の創出を促すことで地域経済の活性化を図ります。

10 下請かけこみ寺事業 [公2]

(財)全国中小企業取引振興協会の事業を受託し、道内の下請事業者を対象に窓口相談および移動相談会を道内2地域で行います。

11 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業 [公1]

(独)中小企業基盤整備機構が設置する北大連携型起業家育成施設「北大ビジネススプリングス」に、インキュベーションマネージャーとして当センター職員を出向させ、入居者に対して必要な創業支援を行います。

12 地域中小企業経営力強化特別対策事業 [収益]

金融円滑化法の期限到来により、資金繰りの悪化などが懸念されることから、中小企業緊急相談窓口を開設します。経営サポーターとコーディネーターを配置し、石狩、後志、空知所在の中小企業を対象に、経営改善・事業再生等の支援を行います。

Ⅲ 支援事業の内容

事業項目	25年度	24年度	比較増減	摘 要
1 中小企業経営資源強化対策事業				
(1) 総合コーディネート事業				
1) 総合相談窓口				
総合相談	6,000 件	5,000 件	1,000 件	札幌本部、道南・道東・道北支部 中小企業緊急相談窓口の開設
2) 専門家派遣事業	15 日	15 日	0 日	
3) コーディネート環境整備事業				
① 支援情報収集提供				
ア 企業ホームページ のサーバ登録	60 件	60 件	0 件	
イ ホームページアクセス	90,000 件	90,000 件	0 件	
ウ 支援情報発信掲載	350 件	350 件	0 件	
(2) 取引拡大支援事業				
1) ビジネスマッチング支援事業	3 回	3 回	0 回	札幌地区1回、商社・百貨店等とのマッチ ング会2回
2) 受発注拡大支援事業				
① 発注情報収集提供				
ア 企業登録	50 企業	50 企業	0 企業	
イ 発注案件開拓	100 件	100 件	0 件	
ウ 受発注紹介	500 件	500 件	0 件	
エ 取引支援広場 (アクセス件数)	15,000 件	15,000 件	0 件	
オ 相談指導	1,300 企業	1,300 企業	0 企業	
カ 指導員専門調査員 情報連絡会議	1 回	1 回	0 回	
キ ブロック別下請問題 情報連絡会議	1 回	1 回	0 回	
② 商談会開催				
ア 道内商談会	2 回	2 回	0 回	
イ 道外商談会	1 回	1 回	0 回	
ウ 現地商談会	2 回	2 回	0 回	
2 環境・エネルギービジネス 育成・振興支援事業				
(1) 専門家派遣事業	16 日	16 日	0 日	
(2) ビジネスマッチング支援事業(商談会)	2 回	2 回	0 回	札幌開催及び地域開催
3 中小企業競争力強化促進事業				
(1) マーケティング支援事業				
事業規模(補助予定額)	12,000 千円	12,000 千円	0 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千 円
補助予定	6 件	6 件	0 件	
(2) アドバイザー等招へい支援事業				
事業規模(補助予定額)	1,000 千円	1,000 千円	0 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:1,000千 円(1社)、招へい日数:11日以上
補助予定	1 件	1 件	0 件	

※24年度は、事業計画変更後の計画値である。

事業項目	25年度	24年度	比較増減	摘 要
(3) 産業人材育成支援事業 事業規模(補助予定額) 補助予定	500 千円 1 件	1,000 千円 2 件	-500 千円 -1 件	助成率:1/2以内、助成限度額:500千円 (1名)、派遣日数:30日以上
(4) 産学連携等研究開発支援事業 事業規模(補助予定額) 補助予定	24,000 千円 2 件	24,000 千円 2 件	0 千円 0 件	助成率:1/2以内、助成限度額:12,000 千円、助成期間:1年間
(5) 市場対応型製品開発支援事業 事業規模(補助予定額) 補助予定	12,000 千円 4 件	12,000 千円 4 件	0 千円 0 件	助成率:1/2以内、助成限度額:3,000千 円
4 北海道中小企業応援ファンド事業				
(1) 中小企業競争力強化促進事業				
1) アドバイザー等招へい支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	20,000 千円 10 件	20,000 千円 10 件	0 千円 0 件	助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千 円
2) 市場対応型製品開発支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	55,000 千円 11 件	55,000 千円 11 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内(調査1/2以内)、助成 限度額:5,000千円
(2) 地域資源活用型 新産業創出支援事業				
1) 地域資源活用型 事業化実現事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	24,000 千円 8 件	24,000 千円 8 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:3,000 千円
2) 地域ブランド 販路拡大支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	5,000 千円 1 件	5,000 千円 1 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:5,000千 円
3) 地域資源活用型 ハンズオン支援事業	12 件	12 件	0 件	
(3) 加速的創業促進支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	6,000 千円 6 件	6,000 千円 6 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:1,000千 円
(4) 産業クラスター形成促進事業				
1) 事業シーズ可能性拡大事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	12,000 千円 6 件	12,000 千円 6 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千 円
2) 市場適応能力高度化 促進支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	18,000 千円 6 件	18,000 千円 6 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千 円
3) ブランド化促進支援事業 事業規模(助成予定額) 助成予定	10,000 千円 1 件	10,000 千円 1 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千 円
5 設備導入資金				
(1) 設備資金貸付事業 事業規模(貸付予定額) 貸付予定	200,000 千円 40 件	200,000 千円 40 件	0 千円 0 件	(貸付の条件)利率:無利息、期間:7年 以内、貸付限度額:40,000千円 (借入の条件)借入先:北海道(期間8 年)、予定額:200,000千円、利率:無利 息

事業項目	25年度	24年度	比較増減	摘 要
(2) 設備貸与事業				(貸与の条件)割賦損料率:2.75%、リース料率(%):3.004(3年)~1.406(7年)、期間:7年以内、貸付限度額:60,000千円 (借入の条件)借入先:北海道(期間8年)、予定額:500,000千円、利率:無利息 (借入の条件)借入先:日本政策金融公庫等(期間7年)、予定額:500,000千円
事業規模(割賦予定額)	800,000 千円	400,000 千円	400,000 千円	
事業規模(リース予定額)	200,000 千円	100,000 千円	100,000 千円	
貸与予定	80 件	52 件	28 件	
6 設備導入等促進診断事業				
(1) 計画診断・建設診断・運営診断				
1) 集団化	1 件	2 件	-1 件	
2) 集積区域整備	5 件	4 件	1 件	
3) 施設集約化	4 件	3 件	1 件	
4) 共同施設	4 件	7 件	-3 件	
7 被災中小企業施設・設備整備支援貸付事業				
事業規模(貸付予定額)	324,066 千円	- 千円	324,066 千円	
貸付予定	33 件	- 件	33 件	
8 北洋6次産業化応援ファンド事業				
事業規模(組合出資予定額)	3,001,000 千円	- 千円	3,001,000 千円	
9 地域需要創造型等起業・創業促進事業				
事業規模(補助予定額)	600,000 千円	- 千円	600,000 千円	
補助予定	200 件	- 件	200 件	
10 下請かけこみ寺事業				
事業規模	2,511 千円	2,511 千円	0 千円	
11 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業				
事業規模	7,502 千円	7,502 千円	0 千円	
12 地域中小企業経営力強化特別対策事業				
事業規模	12,948 千円	- 千円	12,948 千円	